一時払変額個人年金保険（災害3割増型）

運用状況レポート

【2025年3月31日現在】

投資型年金

D.A.

Dream Annuity

この商品は、新規のご契約のお取扱いを停止させていただいており、一時投入保険料のお払込み（増額）のみのお取扱いとさせていただいております。一時投入保険料のお払込み（増額）をご検討いただく際には、必ず「特に重要なお知らせ」をあわせてご覧ください。

明治安田生命保険相互会社

ご契約の最新情報は

ホームページ

https://www.meijiyasuda.co.jp/

お問い合わせは

コミュニケーションセンター

携帯・PHS OK

0120－453（ようこそ）－860（ハロー）

G0120　202504

ユニット価格・ユニット数（口数）と積立金について

ユニット方式

◆ 一時払変額個人年金保険（災害3割増型）では、日々変動するご契約者の持分（積立金：特別勘定資産のうち、ご契約にかかわる部分）を各特別勘定ごとに「ユニット価格」と「ユニット数（口数）」により管理します。

ユニット価格	• ユニット価格は、特別勘定資産のユニット数（口数）1口の価格のことをいいます。 • 特別勘定設定時におけるユニット価格は、10,000円でスタートし、以降、特別勘定資産の評価を反映して日々計算されます。 ※ご契約ごとの一時払保険料や一時投入保険料で購入するユニット数（口数）を決定するユニット価格は、繰入日のユニット価格となりますので、個々のご契約に適用されるユニット価格が10,000円でスタートするわけではありません。 • 公表されるユニット価格は、資産運用関係費および保険契約関係費を控除した後のものです。
ユニット数（口数）	• ユニット数（口数）は、特別勘定資産のご契約者の保有分を表す単位のことをいいます。 • 例えば、「ユニット価格」が20,000円の特別勘定に保険料100万円を繰り入れた場合、50口の「ユニット数（口数）」を購入したことになります。 • ユニット数（口数）は、一時投入保険料の払込みや一部解約により増減します。 • 月単位の契約応当日の前日に既払込保険料相当額が200万円未満の場合は、保険契約維持費が同日の積立金から控除され、ユニット数（口数）が減少します。

積立金

◆ご契約者の持分である積立金は、各特別勘定の個々のご契約の積立金の合計額で表されます。
◆各特別勘定の個々のご契約の積立金は、つぎの算式で計算されます。

各特別勘定の個々のご契約の積立金　＝
〔日々に定まる各特別勘定のユニット価格〕×〔その時点で保有している特別勘定のユニット数（口数）〕

□ 積立金の計算例〔前提条件〕

・一時払保険料　10,000,000円
・繰入日　10月1日
・繰り入れる特別勘定　A特別勘定
・A特別勘定の10月1日のユニット価格　10,000円

		10月1日	11月1日	12月1日
保険料のA特別勘定への繰入れ		10,000,000円	0円	0円
ユニット価格（1口あたり）		10,000円	9,000円	12,000円
ユニット数（口数）	購入数	1,000口	0口	0口
	売却数	0口	0口	0口
	保有数	1,000口	1,000口	1,000口
積立金		10,000,000円	9,000,000円	12,000,000円

※月単位の契約応当日の前日に既払込保険料相当額が200万円未満の場合は、保険契約維持費が同日の積立金から控除され、ユニット数（口数）が減少します。

用語解説

当レポートの用語

組入比率	特別勘定または投資信託の資金のうち何%を、当該投資対象への投資にあてているかを表します。 通常は、資金の出入りに備えて一定の現預金を保有するため、この比率は100%を下回ります。
基準価額	投資信託の純資産価額を口数で除した、一口あたりの評価額です。投資信託の運用実績を表していますが、特別勘定のユニット価格とは異なるものであり、両者の動きは完全には一致しません。
分配金	投資信託において、投資収益を還元するひとつの方法として分配された金銭をいいます。 特別勘定では、受け取った分配金をただちに再投資し、投資信託を買い増します。
ベンチマーク	投資信託を運用・評価する際の基準となる指標のことです。
マザーファンド	投資信託の運用会社において、効率的な運用を実現するために設けられた仕組みです。たとえば、バランス型投資信託のうち日本株式部分を、日本株式型投資信託と合同で運用すれば効率的です。 複数の投資信託の資金を合同で運用する受け皿がマザーファンドであり、集められた資金をもとに株式や債券などに投資を行ない、その成果を各投資信託に還元します。

一時払変額個人年金保険（災害3割増型）の投資リスク

◆ この保険では、保険料を国内外の株式や債券等に投資する特別勘定で運用し、その運用実績によって積立金額が変動（増減）するため、ご契約者は、経済情勢や運用状況によっては一定の収益を期待できますが、一方で株式その他有価証券の価格変動と為替変動などに伴う投資リスクも負うことになります。運用実績によってはお受け取りになる返戻金額等が一時払保険料を下回り、ご契約者が損失を被ることがあります。

◆ 運用実績の評価は、プラスの場合もマイナスの場合も、直接、死亡給付金額、返戻金額および将来の年金受取額等に反映され、すべての投資リスクはご契約者に帰属いたします。

◆ 特別勘定における資産運用では、主に以下の投資リスクがあります。

投資リスクの種類	投資リスクの内容
①価格変動リスク	株式、債券や投資信託等の有価証券に対して投資する特別勘定では、有価証券の市場価格の変動を反映するため、積立金額が一時払保険料を下回り、ご契約者が損失を被る可能性があります。
②金利変動リスク	債券や投資信託等の有価証券に対して投資する特別勘定では、政策金利や市場金利が変動することにより公社債等の価格が変動するため、積立金額が一時払保険料を下回り、ご契約者が損失を被る可能性があります。
③為替リスク	外貨建資産に対して投資する特別勘定では、運用資産の評価に使用する為替レートが変動することにより外貨建資産の価格が変動するため、積立金額が一時払保険料を下回り、ご契約者が損失を被る可能性があります。また、為替ヘッジを行なう場合、円とヘッジ対象通貨との金利差相当額分のヘッジ・コストがかかります。
④信用リスク	債券や投資信託等の有価証券に対して投資する特別勘定では、それらの発行体が、経営状況および財政状況の悪化や倒産等の理由により、利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなることがあるため、積立金額が一時払保険料を下回り、ご契約者が損失を被る可能性があります。
⑤流動性リスク	株式、債券や投資信託等の有価証券に対して投資する特別勘定では、流動性の低い株式や債券を売買する場合、売買を希望する時期に市場実勢から期待される適正な価格や希望する数量で売却できないことがあるため、積立金額が一時払保険料を下回り、ご契約者が損失を被る可能性があります。
⑥カントリーリスク	海外の株式、債券や投資信託等の有価証券に対して投資する特別勘定では、それらの投資対象国の政治・経済・社会状況の不安定化に伴う金融・証券市場の混乱により、投資対象国の資産価格が大きく変動することがあるため、積立金額が一時払保険料を下回り、ご契約者が損失を被る可能性があります。

特別勘定の種類と運用方針について

◆ 特別勘定の種類と各特別勘定で投資を予定している投資信託は当社が定めます。特別勘定では投資信託のほか、保険契約の異動等に備え一定の現預金等を保有します。

◆ 特別勘定の種類と特別勘定の運用方針については、今後変更することがあります。

特別勘定の種類 コード	運用方針	資産運用関係費 （投資信託の信託報酬） （年率） 投資信託委託会社	組入れ投資信託の特色・主な投資リスク	
バランス(安定)型 0425	当該特別勘定資産の運用は、主として、追加型投信「明治安田VAハートフルライフ30（適格機関投資家私募）」に投資することにより行ないます。	0.5500% （税抜0.50%） 明治安田 アセットマネジメント 株式会社	国内外の株式・公社債へ分散投資し、長期的な信託財産の成長を目指します。 株式運用においては国際銘柄比較を重視した企業リサーチに基づいて銘柄を選択し、債券運用においては各国経済の中期的な分析・予測に基づいて国別配分を決定して、付加価値を追求します。 為替リスクに対するヘッジは原則として行ないません。 基準組入比率は右記のとおりです。 価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等があります。	日本株式：20% 日本債券：60% 外国株式：10% （為替ヘッジなし） 外国債券：10% （為替ヘッジなし）
バランス(成長)型 0426	当該特別勘定資産の運用は、主として、追加型投信「明治安田VAハートフルライフ50（適格機関投資家私募）」に投資することにより行ないます。	0.6380% （税抜0.58%） 明治安田 アセットマネジメント 株式会社		日本株式：30% 日本債券：40% 外国株式：20% （為替ヘッジなし） 外国債券：10% （為替ヘッジなし）
日本株式型 0429	当該特別勘定資産の運用は、主として、追加型投信「明治安田VA日本株式オープン（適格機関投資家私募）」に投資することにより行ないます。	0.8030% （税抜0.73%） 明治安田 アセットマネジメント 株式会社	日本株式に投資し、TOPIX（東証株価指数）を中長期的に上回る投資成果を目指してアクティブ運用を行ないます。グローバルなリサーチ体制のもと、企業の成長性、クオリティー（経営内容の質、財務体質等）、企業価値評価を重視して成長株への投資を行ないます。 日本株式の価格変動リスク等があります。	
日本成長株式型 0430	当該特別勘定資産の運用は、主として、追加型株式投資信託「フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)」に投資することにより行ないます。	0.9680% （税抜0.88%） フィデリティ投信 株式会社	日本株式に分散投資し、長期的にTOPIX（東証株価指数）（配当込）を上回る運用成果をあげることを目標とします。綿密な企業調査に基づき、業種や企業規模を限定せずに将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して、妥当と思われる株価水準で投資を行ない ます。 日本株式の価格変動リスク等があります。	
マネー型 0436	コールローン等の短期金融資産に投資し、安定した利息収入を追求します。 なお当該特別勘定では、当社が直接運用します。	資産運用関係費は かかりません —		

資産運用関係費について

○資産運用関係費は主たる投資対象である投資信託の信託報酬を記載しております。投資信託の信託報酬は、投資信託の純資産総額に対して上記の所定の率を乗じたものです。また資産運用関係費には、信託報酬の他、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかります。

○公表されるユニット価格は、資産運用関係費および保険契約関係費を控除した後のものです。

○資産運用関係費については、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

組入れ投資信託の詳細について

○マネー型を除く各特別勘定に組み入れる投資信託の基本的性格、投資方針、投資リスク等については、「特別勘定のしおり」に記載しております。

マネー型について

○マネー型が投資する安全性の高い短期金融資産は一般的に利回りが低いため、保険契約関係費を控除した後の積立金が継続的に減少することがあります。

保険契約関係費などの諸費用について

◆ 据置期間中の費用や年金支払期間中の費用などご契約者にご負担いただく費用があります。

1. 年金開始日前の費用

（ア）すべてのご契約者にご負担いただく費用

●次の費用を控除したうえでユニット価格は計算されます。

項　目	目　的	費　用	時　期
保険契約関係費	死亡給付金・災害死亡給付金のお支払いや、ご契約の締結・維持に必要な費用	特別勘定の資産総額に対して、年率1.458%	特別勘定の資産総額に対して、年率1.458%／365日を毎日控除します
資産運用関係費	特別勘定の運用にかかわる費用です。投資信託の信託報酬や信託事務の諸費用等を含みます	各特別勘定において利用する投資信託により異なります。詳しくは、**特別勘定の種類と運用方針について**をご覧ください。	投資信託の信託報酬は、各特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して、所定の率を乗じた金額を毎日控除します

※資産運用関係費は、主たる投資対象である投資信託の信託報酬を記載しております。また、投資信託の信託報酬の他にも、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金など特別勘定の運用に係る費用等が控除されます。信託報酬以外のこれらの諸経費等については、投資信託委託会社における運用により発生し、その運用方法によって変動することから、費用の発生前にその金額や割合などを確定させることが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、ユニット価格に反映することとなります。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

※資産運用関係費は、運用手法の変更や運用資産額の変動等の理由により将来変更される可能性があります。

（イ）特定の場合にご負担いただく費用

●特別勘定のユニット価格を計算した後に特定のご契約者にご負担いただきます。

項　目	ご負担いただく場合	費　用	時　期
保険契約維持費	月単位の契約応当日の前日に既払込保険料相当額が200万円未満の場合	毎月400円	月単位の契約応当日の前日に積立金から控除します
解約控除	契約日（一時投入保険料部分については、その責任開始時の属する日）から解約日・一部解約日の翌営業日までの経過年数が10年未満の解約または一部解約の場合（契約日（一時投入保険料部分については、その責任開始時の属する日）から10年以上経過後に解約・一部解約する場合には解約控除はありません）	契約日（一時投入保険料部分については、その責任開始時の属する日）からの経過年数に応じ、既払込保険料相当額に対して6.0%～0.6%の解約控除率を乗じた金額	解約・一部解約時にお支払いする積立金から控除します

2. 年金開始日以後の費用

項　目	費　用	時　期
保険契約関係費	年金年額に対して1.0%*	年金開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します

＊上記の率は、将来変更となる可能性があります。

ご契約者にご負担いただく諸費用の合計額は、上記の「保険契約関係費」と「資産運用関係費」の合計です。
なお、既払込保険料相当額が200万円未満の場合には「保険契約維持費」、契約日から10年未満の解約・一部解約の場合には「解約控除」がかかります。

明治安田生命　一時払変額個人年金保険（災害3割増型）運用状況レポート

特別勘定の運用概況

2025年3月31日現在

バランス（安定）型

コード：0425　　明治安田生命保険相互会社

・本資料は「一時払変額個人年金保険（災害3割増型）」の各特別勘定の運用状況を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的とするものではありません。
・本資料に記載された過去の運用実績に関するいかなる内容も、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・「一時払変額個人年金保険（災害3割増型）」は、特別勘定で運用を行なう保険商品であり、投資信託ではありません。
・特別勘定の運用に伴うリスク（価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、金利変動リスク等）はすべてご契約者に帰属します。

≪運用方針および運用の経過≫

・当該特別勘定の運用は、主として、追加型投信「明治安田VAハートフルライフ30（適格機関投資家私募）」に投資すること により行ないます。組入比率については、高位で維持することを目指します。
・運用方針に従い、特別勘定への資金の動きに合わせて、投資対象とする投資信託への投資を行ないました。
組入比率については、期間を通じて概ね高位を維持しました。
また、今後も引き続き投資対象とする投資信託への投資を行なう方針です。
・特別勘定のユニット価格の変化率は直近1カ月で−1.28%、設定来で+51.48%でした。

≪特別勘定ユニット価格の推移≫

ユニット価格		ユニット価格変化率	
2025年3月末	15,148.37830282	直近1カ月	−1.28%
2025年2月末	15,345.11036645	直近3カ月	−3.70%
2025年1月末	15,614.96502119	直近6カ月	−2.08%
2024年12月末	15,729.85765325	直近1年	−3.26%
2024年11月末	15,538.58016362	直近3年	−0.80%
2024年10月末	15,616.54813053	設定来	+51.48%

・小数点以下第3位を四捨五入して表示しています。
・当該特別勘定の設定日は2002年10月1日です。

≪特別勘定資産の内訳≫

区分	金額（百万円）	比率（%）
投資信託	22	97.6
短期金融資産等	0	2.4
合計	22	100.0

・金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
・比率は、特別勘定資産合計に対する割合です。
また、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

≪組入れ投資信託≫

投資対象とする投資信託：
明治安田VAハートフルライフ30
（適格機関投資家私募）
設定・運用：
明治安田アセットマネジメント株式会社

組入れております投資信託の運用状況につきましては、2ページ後以降をご参照ください。
組入れております投資信託は複数の資産に投資いたしますので、はじめに全資産を総合した
運用状況を、つぎに各資産別の運用状況を掲載しております。

明治安田生命　一時払変額個人年金保険（災害3割増型）運用状況レポート

特別勘定の運用概況

2025年3月31日現在

バランス（成長）型

コード：0426

明治安田生命保険相互会社

・本資料は「一時払変額個人年金保険（災害3割増型）」の各特別勘定の運用状況を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的とするものではありません。
・本資料に記載された過去の運用実績に関するいかなる内容も、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・「一時払変額個人年金保険（災害3割増型）」は、特別勘定で運用を行なう保険商品であり、投資信託ではありません。
・特別勘定の運用に伴うリスク（価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、金利変動リスク等）はすべてご契約者に帰属します。

≪運用方針および運用の経過≫

・当該特別勘定の運用は、主として、追加型投信「明治安田VAハートフルライフ50（適格機関投資家私募）」に投資することにより行ないます。組入比率については、高位で維持することを目指します。
・運用方針に従い、特別勘定への資金の動きに合わせて、投資対象とする投資信託への投資を行ないました。
組入比率については、期間を通じて概ね高位を維持しました。
また、今後も引き続き投資対象とする投資信託への投資を行なう方針です。
・特別勘定のユニット価格の変化率は直近1カ月で−1.67%、設定来で+111.00%でした。

≪特別勘定ユニット価格の推移≫

ユニット価格		ユニット価格変化率	
2025年3月末	21,099.80228244	直近1カ月	−1.67%
2025年2月末	21,458.23890648	直近3カ月	−4.79%
2025年1月末	22,009.61497919	直近6カ月	−1.24%
2024年12月末	22,160.73143998	直近1年	−2.44%
2024年11月末	21,738.28648308	直近3年	+7.12%
2024年10月末	21,799.94416635	設定来	+111.00%

・小数点以下第3位を四捨五入して表示しています。
・当該特別勘定の設定日は2002年10月1日です。

≪特別勘定資産の内訳≫

区分	金額（百万円）	比率（%）
投資信託	26	97.3
短期金融資産等	0	2.7
合計	27	100.0

・金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
・比率は、特別勘定資産合計に対する割合です。
また、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

≪組入れ投資信託≫

投資対象とする投資信託：
明治安田VAハートフルライフ50
（適格機関投資家私募）
設定・運用：
明治安田アセットマネジメント株式会社

組入れております投資信託の運用状況につきましては、次ページ以降をご参照ください。
組入れております投資信託は複数の資産に投資いたしますので、はじめに全資産を総合した運用状況を、つぎに各資産別の運用状況を掲載しております。

2025年3月31日現在

明治安田VAハートフルライフ30・50（適格機関投資家私募）

設定・運用
明治安田アセットマネジメント株式会社

・本資料は、一時払変額個人年金保険（災害3割増型）の各特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集または投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・本資料の内容はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定の運用状況については「特別勘定の運用概況」をご覧ください。
・この投資信託の値動きと特別勘定ユニット価格の値動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動に備えて一定の現預金等を保有していること、およびユニット価格の計算にあたり保険契約関係費を控除することによります。
・本資料に記載された過去の運用実績に関するいかなる内容も、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・本資料は、明治安田アセットマネジメントによる運用報告を明治安田生命より提供するものであり、内容に関して明治安田生命は一切の責任を負いません。

ファンドの投資方針・特色

● 当ファンドは、主として「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」、「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」、「明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド」、「明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド」および「明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド」への投資を通じて、国内外の株式・債券に分散投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ります。

● 各ファンドのポートフォリオは各ファンド毎に定める「基準組入比率」で構成することを基本とします。

● 個別資産毎に定めるベンチマークを各ファンドの基準組入比率で加重平均した複合ベンチマークを中長期的に上回る運用成果を目指します。

※ 国内株式：東証株価指数（TOPIX）、国内債券：NOMURA-BPI総合、外国株式：MSCI-KOKUSAI（円換算ベース）、外国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を個別資産のベンチマークとします。

※ 東証株価指数（TOPIX）、NOMURA-BPI総合、MSCI-KOKUSAI、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社、MSCI Inc.、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。また各社は当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はございません。

VAハートフルライフ30

【基準価額等】

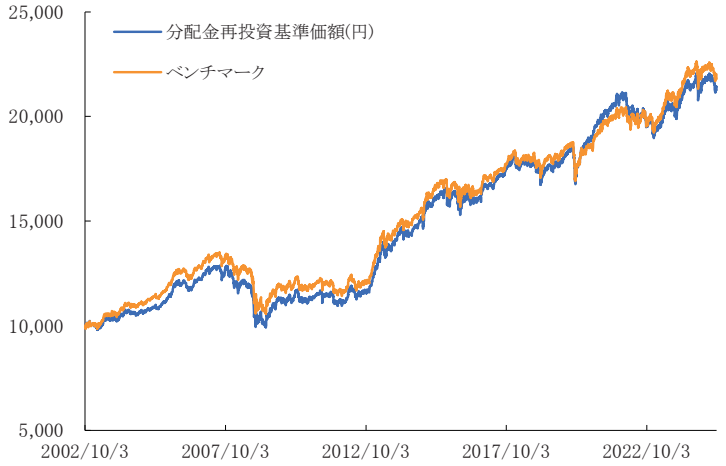
	2月末	3月末
基準価額(円)	21,455	21,200
純資産総額（百万円）	22	22

【基準価額騰落率】

	ファンド	ベンチマーク
直近1カ月	△1.19%	△0.96%
直近3カ月	△3.43%	△3.32%
直近6カ月	△1.34%	△1.41%
直近1年	△2.03%	△2.19%
直近3年	3.57%	8.39%
設定来	112.55%	117.99%

※基準価額の騰落率は分配金再投資基準価額で算出しています。

【基準価額の推移】



※ベンチマークは設定日前日を10,000として指数化しています。
※分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものとして算出しています。

【マザーファンドの組入状況】

	配分実績	基準組入比率
国内株式	19.89%	20.00%
国内債券	60.01%	60.00%
外国株式	9.46%	10.00%
外国債券	10.14%	10.00%
現金等	0.49%	－
合計	100.00%	100.00%

※上記の表の国内株式は「日本株式ポートフォリオ・マザー」と「中小型株式ポートフォリオ・マザー」の合計です。
※上記の表の配分実績の数値は純資産総額に対する各マザーファンドの比率です。
※上記の表で国内債券の基準組入比率には現金等を含みます。
※資金流出入の影響で現金等の比率がマイナス値となる場合があります。

【分配金の実績】

第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	設定来
0	0	0	0	0	30

※分配金は10,000口あたりの金額（円）。分配金は増減したり、支払われないことがあります。

【基準価額の増減要因】

当月末	前月末比	増減額の内訳				
基準価額	増減額	日本株式	中小型株式	日本債券	外国株式	外国債券
21,200	△ 255	△ 50	7	△ 119	△ 102	19

※1カ月の基準価額の変動要因（単位は円）
※VAハートフルライフ30が組入れている各資産ごとのマザーファンドの運用状況が、基準価額にどの程度影響を与えたのかを表しています。
※前月末比増減額と各資産の影響額との差は信託報酬などによるものです。

● 当ファンドは、直接あるいはマザーファンドを通じて間接的に、主に国内外の株式や公社債に投資し、それらの値動きや為替変動の影響もありますので、基準価額は変動します。また、株式および公社債発行者の信用状況の変化等により基準価額は変動します。したがって、投資元金を割り込むことがあります。
● 本資料に記載された過去の運用実績に関する数値、図表、グラフその他いかなる内容も将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、本資料に記載された市場やポートフォリオの見通し等は、本資料作成時点での弊社の見解であり、将来の動向や運用の成果を示唆するものではありません。また予告なしに変更することもあります。

明治安田生命　一時払変額個人年金保険（災害3割増型）　運用状況レポート
《参考情報》 特別勘定　バランス（安定）型・バランス（成長）型　組入れ投資信託の運用概況

2025年3月31日現在

明治安田VAハートフルライフ30・50（適格機関投資家私募）

設定・運用
明治安田アセットマネジメント株式会社

・本資料は、一時払変額個人年金保険（災害3割増型）の各特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集または投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・本資料の内容はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定の運用状況については「特別勘定の運用概況」をご覧ください。
・この投資信託の値動きと特別勘定ユニット価格の値動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動に備えて一定の現預金等を保有していること、およびユニット価格の計算にあたり保険契約関係費を控除することによります。
・本資料に記載された過去の運用実績に関するいかなる内容も、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・本資料は、明治安田アセットマネジメントによる運用報告を明治安田生命より提供するものであり、内容に関して明治安田生命は一切の責任を負いません。

ＶＡハートフルライフ50

【基準価額等】

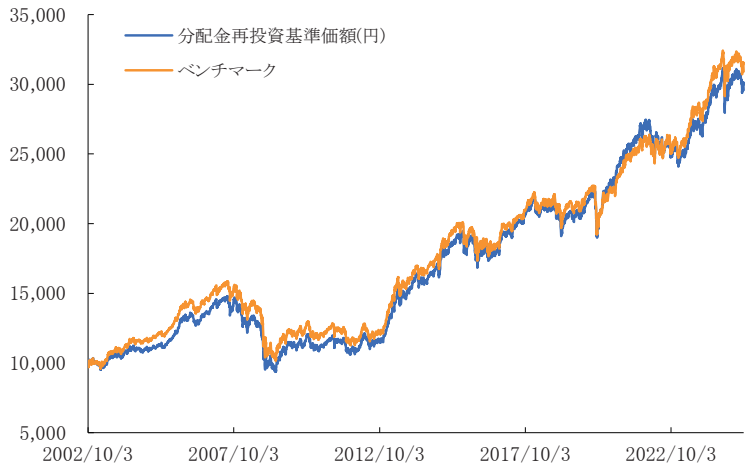
	2月末	3月末
基準価額(円)	29,970	29,493
純資産総額（百万円）	27	26

【基準価額騰落率】

	ファンド	ベンチマーク
直近1カ月	△1.59%	△1.20%
直近3カ月	△4.57%	△4.13%
直近6カ月	△0.53%	△0.28%
直近1年	△1.10%	△0.84%
直近3年	11.64%	19.12%
設定来	195.66%	209.08%

※基準価額の騰落率は分配金再投資基準価額で算出しています。

【基準価額の推移】



※ベンチマークは設定日前日を10,000として指数化しています。
※分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものとして算出しています。

【マザーファンドの組入状況】

	配分実績	基準組入比率
国内株式	30.10%	30.00%
国内債券	40.12%	40.00%
外国株式	19.07%	20.00%
外国債券	10.22%	10.00%
現金等	0.49%	－
合計	100.00%	100.00%

※上記の表の国内株式は「日本株式ポートフォリオ・マザー」と「中小型株式ポートフォリオ・マザー」の合計です。
※上記の表の配分実績の数値は純資産総額に対する各マザーファンドの比率です。
※上記の表で国内債券の基準組入比率には現金等を含みます。
※資金流出入の影響で現金等の比率がマイナス値となる場合があります。

【分配金の実績】

第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	設定来
0	0	0	0	0	30

※分配金は10,000口あたりの金額（円）。分配金は増減したり、支払われないことがあります。

【基準価額の増減要因】

当月末	前月末比	増減額の内訳				
基準価額	増減額	日本株式	中小型株式	日本債券	外国株式	外国債券
29,493	△ 477	△ 106	15	△ 110	△ 286	27

※1カ月の基準価額の変動要因（単位は円）
※VAハートフルライフ50が組入れている各資産ごとのマザーファンドの運用状況が、基準価額にどの程度影響を与えたのかを表しています。
※前月末比増減額と各資産の影響額との差は信託報酬などによるものです。

運用経過・今後の投資方針等について

＜運用経過＞

3月の国内株式相場は米国関税政策の不確実性を受けた国内景気に対する懸念から下落しました。外国株式相場は米国大統領が関税政策による景気後退の可能性を否定しなかったことなどが嫌気され下落しました。国内債券相場は欧州長期金利の上昇や春闘の動向を受けた日銀による早期の利上げ観測などから下落(金利は上昇)しました。外国債券相場において米国ではFRB(米連邦準備制度理事会)議長の利下げを急ぐ必要はないとの発言があった一方で、関税政策による景気減速懸念もあり、前月末とほぼ同水準となりました。欧州ではドイツ政府が財政政策を緊縮から拡大に転換したことなどから下落(金利は上昇)しました。為替相場において米ドルは米国関税政策による同国の景気減速懸念などから下落(円高ドル安)しました。ユーロはEU（欧州連合）がウクライナ支援へ防衛力を強化する方針を打ち出したことによる財政支出拡大観測を受けて欧州金利が上昇したことに連動して上昇(円安ユーロ高)しました。

運用は、設定・解約に際して基準組入比率に沿うようにマザーファンドの売買を行いました。その結果ファンドの基準価額はVAハートフルライフ30が前月末比△1.19%、VAハートフルライフ50が同△1.59%となりました。

＜今後の投資方針＞

各ファンドとも設定・解約に際しては基準組入比率に沿うようにマザーファンドの売買を行います。また、各マザーファンドの構成比が基準組入比率から大きく乖離しないように注視しながら運用を行う方針です。

● 当ファンドは、直接あるいはマザーファンドを通じて間接的に、主に国内外の株式や公社債に投資し、それらの値動きや為替変動の影響もありますので、基準価額は変動します。また、株式および公社債発行者の信用状況の変化等により基準価額は変動します。したがって、投資元金を割り込むことがあります。
● 本資料に記載された過去の運用実績に関する数値、図表、グラフその他いかなる内容も将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、本資料に記載された市場やポートフォリオの見通し等は、本資料作成時点での弊社の見解であり、将来の動向や運用の成果を示唆するものではありません。また予告なしに変更することもあります。

明治安田生命　一時払変額個人年金保険（災害3割増型）　運用状況レポート
《参考情報》 特別勘定　バランス（安定）型・バランス（成長）型　組入れ投資信託の運用概況

2025年3月31日現在

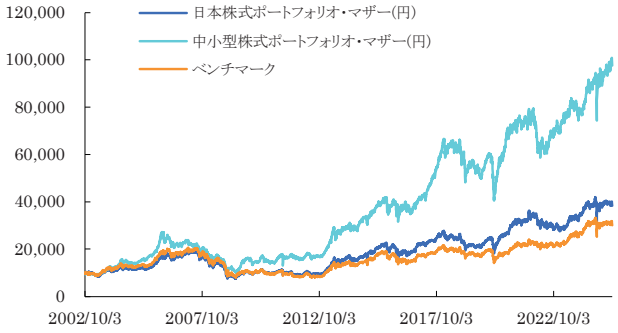
明治安田VAハートフルライフ30・50（適格機関投資家私募）

設定・運用
明治安田アセットマネジメント株式会社

・本資料は、一時払変額個人年金保険（災害3割増型）の各特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集または投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・本資料の内容はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定の運用状況については「特別勘定の運用概況」をご覧ください。
・この投資信託の値動きと特別勘定ユニット価格の値動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動に備えて一定の現預金等を保有していること、およびユニット価格の計算にあたり保険契約関係費を控除することによります。
・本資料に記載された過去の運用実績に関するいかなる内容も、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・本資料は、明治安田アセットマネジメントによる運用報告を明治安田生命より提供するものであり、内容に関して明治安田生命は一切の責任を負いません。

国内株式（日本株式ポートフォリオ・マザーファンド、中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド）

【基準価額の推移】



※各マザーファンドの基準価額およびベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））は明治安田VAハートフルライフ30・50の設定日前日を10,000として指数化しています。

【基準価額の騰落率】

	日本株式ポートフォリオ・マザー	中小型株式ポートフォリオ・マザー	ベンチマーク
直近1カ月	△1.31%	1.70%	△0.87%
直近3カ月	△4.61%	△0.39%	△4.53%
直近6カ月	0.75%	4.24%	0.48%
直近1年	△3.46%	6.52%	△3.97%
直近3年	19.82%	48.77%	36.60%
設定来	283.60%	875.56%	200.90%

【各マザーファンド組入株式上位5業種】

	日本株式ポートフォリオ・マザー		中小型株式ポートフォリオ・マザー	
	業種	組入比率	業種	組入比率
1	情報・通信業	16.82%	情報・通信業	19.58%
2	電気機器	13.94%	機械	13.91%
3	機械	9.63%	サービス業	13.83%
4	医薬品	7.89%	建設業	6.44%
5	卸売業	6.51%	精密機器	5.97%

【日本株式ポートフォリオ・マザー組入株式上位5銘柄】

	銘柄名	業種	組入比率
1	三和ホールディングス	金属製品	3.89%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.70%
3	第一生命ホールディングス	保険業	3.60%
4	カプコン	情報・通信業	3.53%
5	コナミグループ	情報・通信業	3.16%

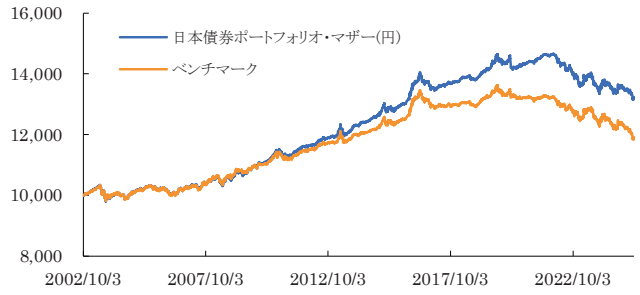
【中小型株式ポートフォリオ・マザー組入株式上位5銘柄】

	銘柄名	業種	組入比率
1	FCE	サービス業	4.25%
2	ファーストアカウンティング	情報・通信業	4.03%
3	日本ドライケミカル	機械	4.02%
4	ノーリツ鋼機	精密機器	3.07%
5	東京計器	精密機器	2.90%

※組入比率は各マザーファンドの純資産総額に対する比率

国内債券（日本債券ポートフォリオ・マザーファンド）

【基準価額の推移】



※マザーファンドの基準価額およびベンチマーク(NOMURA-BPI総合)は明治安田VAハートフルライフ30・50の設定日前日を10,000として指数化しています。

【基準価額の騰落率】

	日本債券ポートフォリオ・マザー	ベンチマーク
直近1カ月	△0.92%	△0.98%
直近3カ月	△1.83%	△2.36%
直近6カ月	△2.71%	△3.64%
直近1年	△3.20%	△4.73%
直近3年	△7.89%	△8.36%
設定来	32.42%	19.27%

【組入債券属性】

	日本債券ポートフォリオ・マザー	ベンチマーク
平均残存期間	10.14年	10.28年
平均デュレーション	8.11年	8.58年
平均クーポン	1.34%	0.85%
平均利回り	2.06%	1.43%

※日本債券ポートフォリオ・マザーの「平均残存期間」、「平均デュレーション」、「平均利回り」は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

【残存年数別構成】

残存年数	日本債券ポートフォリオ・マザー	ベンチマーク
1年未満（現金等含む）	12.04%	―
1年以上3年未満	13.77%	21.51%
3年以上7年未満	25.62%	28.70%
7年以上11年未満	19.06%	18.97%
11年以上	29.51%	30.82%

※マザーファンドの純資産総額に対する比率
※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

● 当ファンドは、直接あるいはマザーファンドを通じて間接的に、主に国内外の株式や公社債に投資し、それらの値動きや為替変動の影響もありますので、基準価額は変動します。また、株式および公社債発行者の信用状況の変化等により基準価額は変動します。したがって、投資元金を割り込むことがあります。
● 本資料に記載された過去の運用実績に関する数値、図表、グラフその他いかなる内容も将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、本資料に記載された市場やポートフォリオの見通し等は、本資料作成時点での弊社の見解であり、将来の動向や運用の成果を示唆するものではありません。また予告なしに変更することもあります。

明治安田生命　一時払変額個人年金保険（災害3割増型）　運用状況レポート
《参考情報》 特別勘定　バランス（安定）型・バランス（成長）型　組入れ投資信託の運用概況

2025年3月31日現在

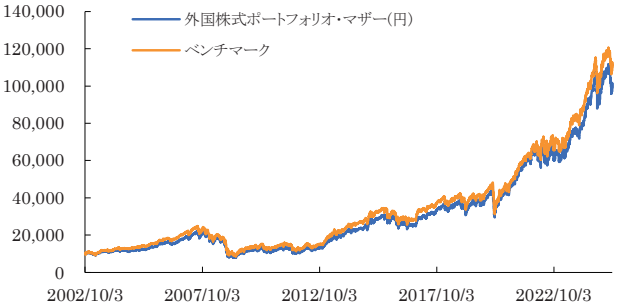
明治安田VAハートフルライフ30・50（適格機関投資家私募）

設定・運用
明治安田アセットマネジメント株式会社

・本資料は、一時払変額個人年金保険（災害3割増型）の各特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集または投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・本資料の内容はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定の運用状況については「特別勘定の運用概況」をご覧ください。
・この投資信託の値動きと特別勘定ユニット価格の値動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動に備えて一定の現預金等を保有していること、およびユニット価格の計算にあたり保険契約関係費を控除することによります。
・本資料に記載された過去の運用実績に関するいかなる内容も、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・本資料は、明治安田アセットマネジメントによる運用報告を明治安田生命より提供するものであり、内容に関して明治安田生命は一切の責任を負いません。

外国株式（外国株式ポートフォリオ・マザーファンド）

【基準価額の推移】



※マザーファンドの基準価額およびベンチマーク(MSCI-KOKUSAI(円換算ベース))は明治安田VAハートフルライフ30・50の設定日前日を10,000として指数化しています。

【基準価額の騰落率】

	外国株式ポートフォリオ・マザー	ベンチマーク
直近1カ月	△4.84%	△3.61%
直近3カ月	△10.47%	△8.42%
直近6カ月	1.17%	3.12%
直近1年	4.64%	6.72%
直近3年	45.97%	52.64%
設定来	872.70%	983.36%

【組入株式上位5業種】

	業種	組入比率
1	金融サービス	9.59%
2	ソフトウェア・サービス	9.53%
3	資本財	8.68%
4	半導体・半導体製造装置	8.40%
5	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.30%

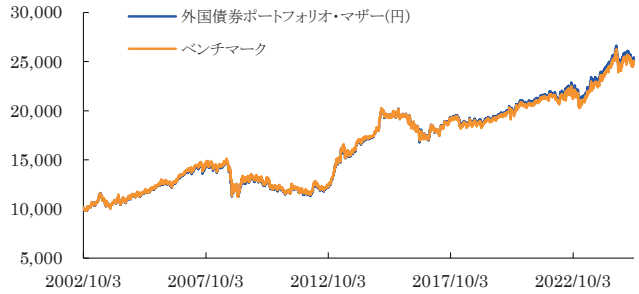
【組入株式上位5銘柄】

	銘柄名	国名	業種	組入比率
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.30%
2	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	5.11%
3	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.03%
4	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	3.59%
5	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.95%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率

外国債券（外国債券ポートフォリオ・マザーファンド）

【基準価額の推移】



※マザーファンドの基準価額およびベンチマーク(FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース))は明治安田VAハートフルライフ30・50の設定日前日を10,000として指数化しています。

【基準価額の騰落率】

	外国債券ポートフォリオ・マザー	ベンチマーク
直近1カ月	0.90%	1.21%
直近3カ月	△2.99%	△2.10%
直近6カ月	1.84%	2.51%
直近1年	1.40%	2.25%
直近3年	16.06%	16.94%
設定来	152.79%	150.67%

【組入債券属性】

	外国債券ポートフォリオ・マザー	ベンチマーク
平均残存期間	8.79年	8.96年
平均デュレーション	6.55年	6.50年
平均クーポン	3.11%	2.75%
平均利回り	3.80%	3.51%

※外国債券ポートフォリオ・マザーの「平均残存期間」、「平均デュレーション」、「平均利回り」は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

【組入債券上位5カ国】

	国名	組入比率
1	アメリカ	40.12%
2	中国	11.00%
3	ドイツ	8.38%
4	スペイン	6.03%
5	オランダ	4.99%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率

● 当ファンドは、直接あるいはマザーファンドを通じて間接的に、主に国内外の株式や公社債に投資し、それらの値動きや為替変動の影響もありますので、基準価額は変動します。また、株式および公社債発行者の信用状況の変化等により基準価額は変動します。したがって、投資元金を割り込むことがあります。
● 本資料に記載された過去の運用実績に関する数値、図表、グラフその他いかなる内容も将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、本資料に記載された市場やポートフォリオの見通し等は、本資料作成時点での弊社の見解であり、将来の動向や運用の成果を示唆するものではありません。また予告なしに変更することもあります。

明治安田生命　一時払変額個人年金保険（災害3割増型）運用状況レポート

特別勘定の運用概況

2025年3月31日現在

日本株式型

コード：0429　　明治安田生命保険相互会社

・本資料は「一時払変額個人年金保険（災害3割増型）」の各特別勘定の運用状況を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的とするものではありません。
・本資料に記載された過去の運用実績に関するいかなる内容も、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・「一時払変額個人年金保険（災害3割増型）」は、特別勘定で運用を行なう保険商品であり、投資信託ではありません。
・特別勘定の運用に伴うリスク（価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、金利変動リスク等）はすべてご契約者に帰属します。

≪運用方針および運用の経過≫

・当該特別勘定の運用は、主として、追加型投信「明治安田VA日本株式オープン（適格機関投資家私募）」に投資することにより行ないます。組入比率については、高位で維持することを目指します。
・運用方針に従い、特別勘定への資金の動きに合わせて、投資対象とする投資信託への投資を行ないました。
組入比率については、期間を通じて概ね高位を維持しました。
また、今後も引き続き投資対象とする投資信託への投資を行なう方針です。
・特別勘定のユニット価格の変化率は直近1カ月で−1.19%、設定来で+144.10%でした。

≪特別勘定ユニット価格の推移≫

ユニット価格		ユニット価格変化率	
2025年3月末	24,409.83216269	直近1カ月	−1.19%
2025年2月末	24,703.51310759	直近3カ月	−4.63%
2025年1月末	25,401.77233035	直近6カ月	−0.20%
2024年12月末	25,595.29780756	直近1年	−4.75%
2024年11月末	24,883.22047635	直近3年	+14.44%
2024年10月末	24,763.64809771	設定来	+144.10%

・小数点以下第3位を四捨五入して表示しています。
・当該特別勘定の設定日は2002年10月1日です。

≪特別勘定資産の内訳≫

区分	金額（百万円）	比率（%）
投資信託	35	97.3
短期金融資産等	1	2.7
合計	36	100.0

・金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
・比率は、特別勘定資産合計に対する割合です。
また、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
・短期金融資産等のマイナスは、負債側の数値を控除して表示していることによります。

≪組入れ投資信託≫

投資対象とする投資信託：
明治安田VA日本株式オープン
（適格機関投資家私募）
設定・運用：
明治安田アセットマネジメント株式会社

組入れております投資信託の運用状況につきましては、次ページをご参照ください。

明治安田生命　一時払変額個人年金保険（災害３割増型）　運用状況レポート
《参考情報》 特別勘定　日本株式型　組入れ投資信託の運用概況

明治安田VA日本株式オープン（適格機関投資家私募）

2025年3月31日現在

設定・運用
明治安田アセットマネジメント株式会社

・本資料は、一時払変額個人年金保険（災害３割増型）の各特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集または投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・本資料の内容はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定の運用状況については「特別勘定の運用概況」をご覧ください。
・この投資信託の値動きと特別勘定ユニット価格の値動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動に備えて一定の現預金等を保有していること、およびユニット価格の計算にあたり保険契約関係費を控除することによります。
・本資料に記載された過去の運用実績に関するいかなる内容も、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・本資料は、明治安田アセットマネジメントによる運用報告を明治安田生命より提供するものであり、内容に関して明治安田生命は一切の責任を負いません。

ファンドの投資方針・特色

- 当ファンドは主として明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンドと明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンドの2つのマザーファンドに投資することによって、実質的にわが国の株式に投資します。
- 年金運用で培ったリスクコントロール手法を活用して、ボトムアップ・リサーチによる銘柄選定を行い、東証株価指数（TOPIX）を上回る投資成果を目指すファンドです。
  ※ 東証株価指数（TOPIX）に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。また同社は当ﾌｧﾝﾄﾞの運用成果等に関し、一切責任はございません。
- リサーチを最重要視しファンダメンタル分析、ボトムアップ型リサーチに基づく成長株への投資を行います。

ファンド概況

【信託財産の状況】

	2025/2末	2025/3末
国内株式（現物）	98.69%	98.11%
株式先物	—	—
短期金融資産等	1.31%	1.89%
組入総銘柄数	111	112

※マザーファンドへの投資を通じた対純資産総額の比率、銘柄数です。なお、それぞれのマザーファンドで同一銘柄を保有している場合は1銘柄として計算しています。
※資金流出入等の影響により、「国内株式（現物）」が100%を超える場合があります。

【基準価額および純資産総額】

	2025/2末	2025/3末
基準価額（円）	34,715	34,335
純資産総額（百万円）	66	65

【マザーファンドの組入状況】

	2025/2末	2025/3末
日本株式ポートフォリオ・マザー	90.46%	90.26%
中小型株式ポートフォリオ・マザー	9.14%	9.40%

※対純資産総額比

【基準価額の騰落率】

	ファンド	ベンチマーク	差
直近1カ月	△1.09%	△0.87%	△0.22%
直近3カ月	△4.41%	△4.53%	0.12%
直近6カ月	0.66%	0.48%	0.18%
直近1年	△3.36%	△3.97%	0.61%
直近3年	19.51%	36.60%	△17.09%
設定来	243.80%	200.90%	42.90%

※基準価額の騰落率は分配金再投資基準価額で算出しています。

【分配金の実績】

第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	設定来
0	0	0	0	0	20

※分配金は、10,000口あたりの金額（円）　※分配金は増減したり、支払われないことがあります。

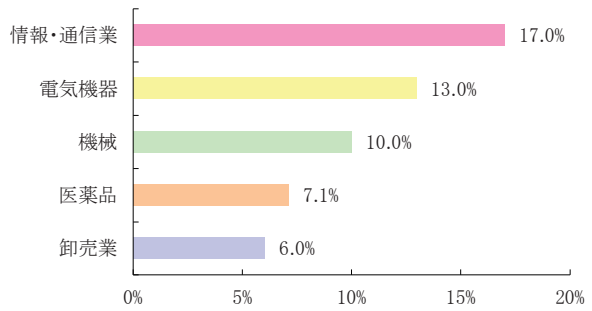
組入株式の状況

【組入上位10銘柄】

	銘柄名	業種	組入比率
1	三和ホールディングス	金属製品	3.51%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.34%
3	第一生命ホールディングス	保険業	3.25%
4	カプコン	情報・通信業	3.18%
5	コナミグループ	情報・通信業	2.86%
6	KDDI	情報・通信業	2.74%
7	ソニーグループ	電気機器	2.70%
8	ホシザキ	機械	2.61%
9	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	2.61%
10	大塚商会	情報・通信業	2.60%

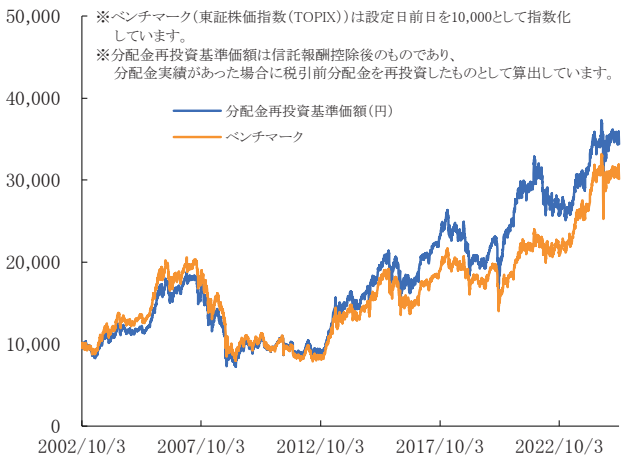
※マザーファンドへの投資を通じた対純資産総額比

【組入上位5業種】



※マザーファンドへの投資を通じた対純資産総額比

基準価額の推移



運用経過・今後の投資方針等について

＜運用経過＞
国内株式相場において、東証株価指数（TOPIX）は下落しました。
米国の関税政策を巡り神経質な展開となる中、中旬には米国著名投資家による商社株買い増しの報道が安心感につながったことに加え、中国政府による景気刺激策に対する期待もあり、上昇しました。その後は米国関税政策の不確実性から景気に対する懸念が広がったことに加え、春闘の動向を受けて日銀による早期の利上げ観測が広がる中、月末にかけて下落しました。
こうした中、明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンドでは、SI(システムインテグレーション)大手企業や、二輪車大手メーカーなどを売却した一方、眼科用医薬品大手や、国内タイヤメーカーなどを新たに組み入れました。
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンドにおいては、高級ブランドバッグの月額レンタルを展開する会社や、小型SAR（地表観測）衛星を開発・運用する宇宙ベンチャーなどを売却した一方、プラント向け工事・販売事業等を行う企業や、後払い（BNPL）決済サービスを展開する会社などを新たに組み入れました。
＜今後の投資方針＞
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンドでは、バリュエーションに留意し、高い成長性とマネジメントクオリティを有する企業に投資する方針です。個別銘柄と産業分析を重視して銘柄選択を行い、TOPIXを上回る運用成果を目指します。明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンドでは、企業訪問などによるボトムアップリサーチにより、独自の技術や戦略で需要を創造することで中長期的に利益成長が期待できる企業を選別し、財務健全性や株価水準にも配慮しつつ機動的な運用を行います。

- 当ファンドは、直接あるいはマザーファンドを通じて間接的に、主に国内の株式に投資し、それらの値動き等により基準価額は変動します。また、株式発行者の信用状況の変化等により基準価額は変動します。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。したがって、投資元金を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された過去の運用実績に関する数値、図表、グラフその他いかなる内容も将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、本資料に記載された市場やポートフォリオの見通し等は、本資料作成時点での弊社の見解であり、将来の動向や運用の成果を示唆するものではありません。また予告なしに変更することもあります。

明治安田生命　一時払変額個人年金保険（災害3割増型）運用状況レポート

特別勘定の運用概況

2025年3月31日現在

日本成長株式型

コード：0430

明治安田生命保険相互会社

・本資料は「一時払変額個人年金保険（災害3割増型）」の各特別勘定の運用状況を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的とするものではありません。
・本資料に記載された過去の運用実績に関するいかなる内容も、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・「一時払変額個人年金保険（災害3割増型）」は、特別勘定で運用を行なう保険商品であり、投資信託ではありません。
・特別勘定の運用に伴うリスク（価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、金利変動リスク等）はすべてご契約者に帰属します。

≪運用方針および運用の経過≫

・当該特別勘定の運用は、主として、追加型株式投資信託「フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3（適格機関投資家専用）」に投資することにより行ないます。組入比率については、高位で維持することを目指します。
・運用方針に従い、特別勘定への資金の動きに合わせて、投資対象とする投資信託への投資を行ないました。
組入比率については、期間を通じて概ね高位を維持しました。
また、今後も引き続き投資対象とする投資信託への投資を行なう方針です。
・特別勘定のユニット価格の変化率は直近1カ月で+0.29%、設定来で+254.15%でした。

≪特別勘定ユニット価格の推移≫

ユニット価格		ユニット価格変化率	
2025年3月末	35,414.61451609	直近1カ月	+0.29%
2025年2月末	35,312.18279468	直近3カ月	−5.31%
2025年1月末	37,096.17665534	直近6カ月	−2.16%
2024年12月末	37,399.50288715	直近1年	−6.47%
2024年11月末	35,995.34893683	直近3年	+19.19%
2024年10月末	36,335.13259349	設定来	+254.15%

・小数点以下第3位を四捨五入して表示しています。
・当該特別勘定の設定日は2002年10月1日です。

≪特別勘定資産の内訳≫

区分	金額（百万円）	比率（%）
投資信託	54	97.6
短期金融資産等	1	2.4
合計	55	100.0

・金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
・比率は、特別勘定資産合計に対する割合です。
また、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
・短期金融資産等のマイナスは、負債側の数値を控除して表示していることによります。

≪組入れ投資信託≫

投資対象とする投資信託：
フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3
（適格機関投資家専用）
設定・運用：
フィデリティ投信株式会社

組入れております投資信託の運用状況につきましては、次ページをご参照ください。

明治安田生命　一時払変額個人年金保険（災害3割増型）　運用状況レポート
《参考情報》 特別勘定　日本成長株式型　組入れ投資信託の運用概況

2025年3月31日現在

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3　（適格機関投資家専用）

設定・運用
フィデリティ投信株式会社

・本資料は、一時払変額個人年金保険（災害3割増型）の各特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集または投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・本資料の内容はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定の運用状況については「特別勘定の運用概況」をご覧ください。
・この投資信託の値動きと特別勘定ユニット価格の値動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動に備えて一定の現預金等を保有していること、およびユニット価格の計算にあたり保険契約関係費を控除することによります。
・本資料に記載された過去の運用実績に関するいかなる内容も、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・本資料は、フィデリティ投信による運用報告を明治安田生命より提供するものであり、内容に関して明治安田生命は一切の責任を負いません。

① 主として日本株を投資対象とします。
② 個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

商品概要

形　態	追加型投信／国内／株式
投資対象	わが国の株式等
設 定 日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

設定来の運用実績　（2025年3月31日現在）

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

累積リターン　（2025年3月31日現在）

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.43%	−5.09%	−1.64%	−5.31%	25.19%	285.82%
ベンチマーク	0.22%	−3.44%	1.81%	−1.55%	47.24%	296.86%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ ベンチマーク：TOPIX（配当込）
＊TOPIX（配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。
＊東証株価指数（TOPIX）（以下「TOPIX」という。）の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

過去5期分の収益分配金（1万口当たり／税込）

第 19期(2020.11.30)	0円
第 20期(2021.11.30)	0円
第 21期(2022.11.30)	0円
第 22期(2023.11.30)	0円
第 23期(2024.12.02)	0円

純資産総額	1,357.1 億円	（2025年3月31日現在）

コメント　（2025年3月31日現在）

当月の東京株式市場は、前月に続いて米国の追加関税が世界経済に与える影響が懸念され、上値の重い推移となりました。
中国に対する関税引き上げや、カナダ・メキシコに対する追加関税の発動など、トランプ政権が打ち出す関税政策に対する警戒感が高まる中で、株価は軟調に始まりました。しかし、カナダ・メキシコに対する関税に猶予措置が取られたことや、為替が円安方向に振れたことなどから、中旬には日本株は上昇に転じ、調整色を強めていた米国株が持ち直したことも支えとなって、TOPIXは2024年7月以来となる高値水準を回復しました。月末近くには、米政権が発表した輸入自動車に対する追加関税に加え、全世界を対象として貿易相手国と同水準まで関税率を引き上げる相互関税などが世界経済に与える影響が警戒され、株価は大きく下落して月を終えました。長期金利上昇を背景に上昇した金融株などが支えとなって底堅く推移したTOPIXに対し、米中対立が懸念された半導体関連株の株価調整が響いた日経平均株価は弱含み、両指数の月間の動きには差が見られました。
月間の騰落率は、TOPIX（配当込）が＋0.22%、日経平均株価は－4.14%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

組入上位10銘柄（マザーファンド・ベース）　（2025年2月28日現在）

	銘 柄	業 種	比率
1	ｿﾆｰｸﾞﾙｰﾌﾟ	電気機器	5.2%
2	三菱UFJﾌｨﾅﾝｼｬﾙ･ｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	4.8%
3	日立製作所	電気機器	4.2%
4	三井住友ﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	3.7%
5	伊藤忠商事	卸売業	2.9%
6	ﾘｸﾙｰﾄﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	サービス業	2.9%
7	ｷｰｴﾝｽ	電気機器	2.9%
8	ﾄﾖﾀ自動車	輸送用機器	2.6%
9	東京海上ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	保険業	2.6%
10	豊田自動織機	輸送用機器	2.4%

（ 組入銘柄数 ： 171 ）　上位10銘柄合計　34.3%
（対純資産総額比率）

ポートフォリオの状況（マザーファンド・ベース）　（2025年2月28日現在）

資産別組入状況

株式	98.5%
新株予約権証券(ﾜﾗﾝﾄ)	−
投資信託・投資証券	−
現金・その他	1.5%

市場別組入状況

東証プライム	96.4%
東証スタンダード	1.7%
東証グロース	0.5%
その他市場	−

組入上位5業種

電気機器	20.5%
銀行業	10.9%
輸送用機器	8.3%
小売業	6.6%
卸売業	5.6%

（対純資産総額比率）

＊各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
＊ 業種は東証33業種に準じて表示しています。
＊ 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨（有価証券の勧誘）を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

明治安田生命　一時払変額個人年金保険（災害3割増型）運用状況レポート

特別勘定の運用概況

2025年3月31日現在

マネー型

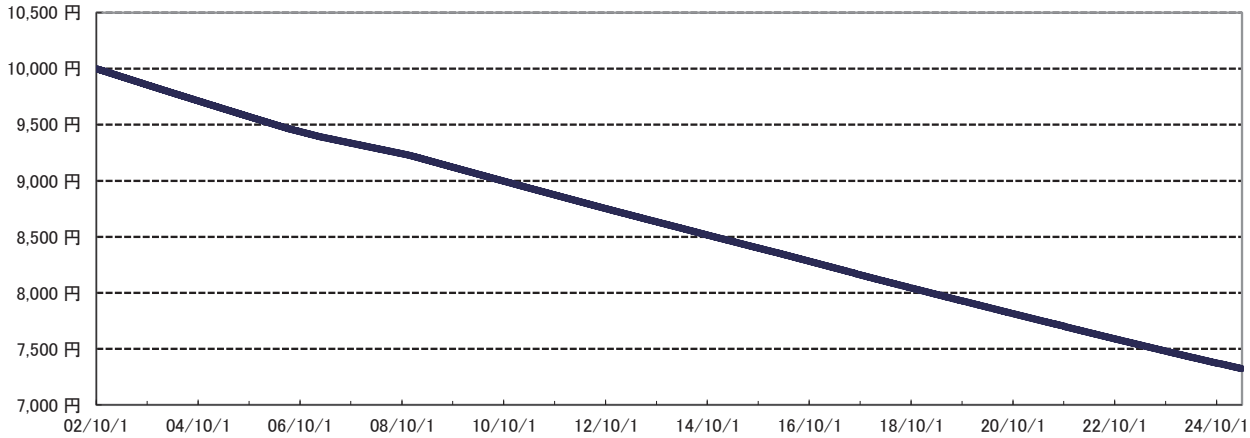
コード：0436　　明治安田生命保険相互会社

・本資料は「一時払変額個人年金保険（災害3割増型）」の各特別勘定の運用状況を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的とするものではありません。
・本資料に記載された過去の運用実績に関するいかなる内容も、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・「一時払変額個人年金保険（災害3割増型）」は、特別勘定で運用を行なう保険商品であり、投資信託ではありません。
・特別勘定の運用に伴うリスク（価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、金利変動リスク等）はすべてご契約者に帰属します。

≪運用方針および運用の経過≫

・当該特別勘定資産の運用は、コールローン等の短期金融資産に投資し、安定した利息収入を追求します。
・運用方針に従い、コールローン等の短期金融資産に投資しました。
・特別勘定のユニット価格の変化率は直近1カ月で−0.12%、設定来で−26.77%でした。

≪特別勘定ユニット価格の推移≫



ユニット価格		ユニット価格変化率	
2025年3月末	7,323.18323837	直近1カ月	−0.12%
2025年2月末	7,332.00682639	直近3カ月	−0.35%
2025年1月末	7,339.97651878	直近6カ月	−0.68%
2024年12月末	7,348.80010680	直近1年	−1.38%
2024年11月末	7,357.69714819	直近3年	−4.21%
2024年10月末	7,366.51155453	設定来	−26.77%

・小数点以下第3位を四捨五入して表示しています。
・当該特別勘定の設定日は2002年10月1日です。

≪特別勘定資産の内訳≫

区分	金額（百万円）	比率（%）
投資信託	0	0.0
短期金融資産等	0	100.0
合計	0	100.0

・金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
・比率は、特別勘定資産合計に対する割合です。
　また、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

お問い合わせ、ご照会は

募集代理店	引受保険会社
	明治安田生命保険相互会社 本社　〒100－0005　東京都千代田区丸の内2－1－1 電話　03（3283）8111〔代表〕 ホームページ　https://www.meijiyasuda.co.jp/

特定保険商品運用部　2025.4